

平成29年度今治市社会福祉協議会事業計画

重点目標

1 法人運営

- (1) 社会福祉法改正の内容を踏まえ、管理体制の強化や情報公表等の向上に取り組む。
- (2) 階層別・職種別研修を実施し、職員の資質の向上と人材育成に努める。
- (3) 事務手順の見直し及び情報ネットワークの改善を行い、情報共有及び事務効率の向上を図る。

2 地域福祉事業

- (1) 支援を必要とする人たちの早期発見・問題解決を図るため、積極的に地域の実情を把握し、住民の主体的な福祉活動と地域資源を活かした福祉コミュニティづくりに取り組む。また、制度の狭間のニーズに着目し地域における公益的な取組を実施する。
- (2) 高齢者・障がい者等からの多様な相談へ対応できるよう関係機関との連携及び相談支援機能の充実を図る。また、認知症高齢者や、知的・精神障がい者が地域で安心して自立した生活が送れるよう、判断能力や生活の状況に応じた支援が行われるよう権利擁護機能の強化を図る。

3 介護事業

- (1) 介護職員の研修を強化し、機能訓練や認知症ケア等の充実を図ることにより、質の高い、笑顔とおもいやりを持ったサービス提供に努める。
- (2) 介護予防・生活支援サービス事業の円滑な実施を行う。
- (3) 介護保険制度改正に対応した事業運営に移行するための調査検討を行う。

事業計画

1 法人運営事業

(1) 法人の健全な運営

① 法人運営管理

- ア 社会福祉法改正に即した組織づくりと管理体制の強化を行う。
- イ 法人情報の公表を行い、事業運営の透明性の向上を図る。
- ウ 社会福祉充実残高の明確化とともに財務管理の強化を行う。
- エ 情報ネットワークの改善を行い、情報共有及び業務の効率化を図る。

② 職員の資質向上と人材育成

- ア 役職に応じた体系的な職員研修を企画・実施する。
(新人・接遇研修、中堅職員研修、管理職研修等)
- イ 介護初任者研修等を実施し人材の確保を行う。
- ウ 労務管理の改善と働きやすい職場づくりを行う。

③ 広報活動

ア 社協「ホームページ」の充実を図り、情報誌「こころ」「支部だより」等により福祉情報の提供を積極的に努める。

イ 今治市社会福祉大会を開催し、社協活動への周知理解を図る。

(2) 今治市指定管理者制度による施設の管理運営

① 今治市福祉センター(愛らんど、玉川、宮窪、伯方、上浦、大三島)

(3) その他の受託事業

① 今治市高齢者生きがづくり事業

② 今治市共同募金委員会事務局

2 地域福祉活動事業の推進

(1) 地域の新たな住民支えあい活動と住民参加の推進

① 小地域福祉ネットワーク事業

ア 身近な地域の中で、住民が相互に連携し、地域から孤立した状態にある人や要支援者への見守り・支援を行う個別援助活動を検討・開発する。

イ 支部や校区、自治会等の身近な地域を範囲に、地域住民が福祉課題や要支援者を発見、共有・発信する場、課題解決に向けて話し合う場をつくる。

ウ 自治会や民生委員、ボランティア、各種団体、社会福祉施設等の連携体制を強化する。

エ 地域の実情に応じ、支部や校区、自治会等が計画的に小地域福祉活動を進捗できるように、基盤づくりについて支援する。

② ふれあい・いきいきサロン活動支援事業

ア 孤立や閉じこもりを予防し、健康や生きがいの増進、住民相互の交流や仲間づくりを図るふれあい・いきいきサロンを普及・拡充する。

イ 子育てサロンや当事者サロン、多世代が集う地域交流型のサロンなど、新たな住民交流の場を開発・支援する。

③ 災害時要援護者の支援体制づくり

ア 自治会や自主防災会などの要望により、継続的に支えあいマップの見直しや避難訓練を行う機会を通じて、近隣で災害時要援護者の把握や支援者を発掘し、支援体制づくりを進める活動を支援する。

イ 災害ボランティアセンターに関する研修会等を行う。

④ 生活支援体制整備事業

ア 地域の高齢者の日常生活ニーズ調査及び地域資源の状況を把握する。

イ 必要な資源開発、関係者のネットワーク化を図り、また地域の支援ニーズとサービスのコーディネートにより、地域における支えあい体制づくりを行う。

⑤ 老人福祉センター事業(波方、大西、吉海)

ア 高齢者に対する健康の増進、教養の向上等の事業を推進する。

イ 通所サービス等に取り組み、交流の場づくりを行う。

(2) 在宅介護者の支援と交流の推進

① 介護者のつどい（広域・小地域）

ア 介護に関する制度・福祉用具・介護方法や相談を通じて日常介護の軽減を図る。
また、新たな参加者が集えるような小地域ごとの交流を行う。

② 認知症高齢者家族への支援

ア 認知症高齢者の介護者に対する研修会を開催し、望ましい接し方や介護の方法を知るとともに、介護者の不安とストレス軽減を図る。

(3) ボランティア活動の育成及び福祉教育の実施

① ボランティアセンターの運営

ア ボランティアの後継者問題への取り組みとして、ボランティアスクール等各種講座を開催し、若年層の開発並びに市民ボランティアの育成に努める。

イ ボランティア活動希望者やボランティアを必要とする市民の相談に応じ、コーディネートを行う。

ウ ボランティアに関する情報の提供、新規サークルの立ち上げ等の支援を行うとともに、ボランティア同士のネットワークづくりを行う。

エ 介護支援ボランティア事業で、地域の熟年ボランティアの育成と社会参加の拡大を図る。

② 福祉教育推進事業

ア 小中高校福祉体験協力により学校での学習や町中での疑似体験を通して福祉への理解を育む。

イ 福祉教育担当者研修により福祉教育担当者の支援を行う。

3 福祉相談機能の充実強化

(1) 福祉相談事業及び各種関係機関との連携による問題解決

① 心配ごと相談所

ア 市民のあらゆる心配ごとに対応し、社会資源の効果的活用を図り適切な助言や援助を行う。

イ 各支部への巡回相談を実施し、法律相談にも随時対応する。

② 福祉サービス利用援助事業

ア 自分の判断に不安を感じている方に対し、福祉サービスの利用に関する情報や相談、手続きを支援する。

イ 日常的な金銭管理、印鑑や通帳、証書など大切な書類などの預かりを行い、利用者が安心して地域で生活できるよう援助する。

③ 法人後見事業

ア 判断能力が不十分な認知症高齢者や障がい者の方に関する相談に応じ、手続きを支援する。

イ 後見人等受任にあたっては生活全般にわたる支援を行い、権利擁護を図る。
ウ 成年後見制度を広く知っていただくために、広報及び講演等により啓発活動を展開する。

エ 権利擁護センター機能の確立を目指す。

④ 障害者生活支援センター

ア 障がいに関わる生活上の問題の相談に応じ、改善に向けた支援を行う。

また、今治市と連携し相談支援事業の体制を強化する。

イ 福祉サービスの利用手続きの代行や事業所とのサービスの調整を行う。

ウ 社会参加の意欲を高めるための講座やサロンを開設する。

⑤ 手話通訳者等派遣事業

ア 聴覚障がい及び音声又は言語機能障がい者の社会生活を支援するため手話通訳者を派遣する。

イ 奉仕員養成講座を開催し、活用機会の拡充とスタッフの充実を目指す。

⑥ 在宅介護支援センター (愛らんど今治)

ア 在宅の独居高齢者や高齢者世帯若しくは要援護となる恐れのある在宅の高齢者又はその家族の方に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じる。

イ 介護等のニーズに対応する各種の保健福祉サービスの説明と利用のためのコーディネートを行う。

ウ 福祉電話及び訪問による安否確認を行い状況の把握に努める。

エ 「家族介護教室」を実施し、家族介護者の負担軽減に努める。

⑦ 地域包括支援センター (玉川・大西・伯方)

ア 要支援者及び事業対象者を対象に、介護予防サービス計画等の作成・サービス利用の評価等を行う。

イ 個々の高齢者がどのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援を行う。

ウ 高齢者の人権や財産を守る日常生活自立支援や成年後見制度など権利擁護を目的とする制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスや機関につなぎ、高齢者の虐待の防止や権利擁護を図る。

エ 地域包括支援ネットワークを活用し、地域のさまざまな関係機関と連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他生活支援サービスなどの地域資源を活用しながら、施設・在宅での生活を支援する。

⑧ 生活福祉資金

ア 低所得者世帯の生活の安定を図るため民生児童委員協議会その他関係機関との連絡を密にし、有効活用を図る。

⑨ 障害者総合相談支援事業

ア 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うとともに、福祉サービスの利用や社会資源の活用を支援する。

イ 障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施を

行うとともに、地域の相談支援体制強化を図る。

ウ 権利擁護・虐待防止のための取組をする。

エ 地域移行・地域定着・地域生活支援を図る。

オ 今治市地域自立支援協議会の運営をする。

⑩ 生活困窮者自立相談支援事業

ア 経済的な問題のみならず、精神的な問題、家庭の問題などを抱える生活困窮者の自立支援を促進するために、複合的な課題に対して個別的・包括的・継続的に相談・支援を行う。

イ 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援を行う。

4 介護事業の推進

(1) 利用者や家族の希望を叶える、介護支援計画の作成と利用支援

① 居宅介護支援（ケアマネ）事業（今治・伯方）

ア 介護保険制度について、利用者にはわかりやすく説明し、サービスの利用が円滑に行えるよう支援を行う。

イ 利用者や家族の意向に沿った生活の実現に寄与するよう、介護支援計画の質の向上を図る。

ウ 今治市地域包括支援センターと連携して介護予防・生活支援サービス事業の実施に協力する。

(2) 満足と質の高い介護サービスの提供

① 訪問介護（ホームヘルプ）事業（玉川・大島）

ア 介護職員の資質向上の研修等に取り組み、笑顔と思いやりのある、質の高いサービスを提供することで、信頼され選ばれる事業所を目指す。

イ 介護予防・生活支援サービス事業を実施する。

ウ 障がい福祉サービスのニーズの増加に対応し、障害者支援センター等との連携を強化し、利用者が自立した生活が継続できるよう支援を行う。

② 訪問入浴介護事業

ア 要介護高齢者、重度障がいのある方に、訪問入浴介護サービスの提供を通じて、快適な在宅生活を支援するとともに、介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

イ 介護職員の資質向上の研修等に取り組み、笑顔と思いやりのある、質の高いサービスを提供する。

ウ 地域のイベントに積極的に参加し、入浴介護の理解促進のため、PR映像の作成やデモンストレーション等を行い、事業の内容と効用の周知に取り組む。

③ 通所介護（デイサービス）事業

（今治、朝倉、波方、菊間、宮窪、伯方、上浦、大三島、関前）

ア 認知症ケアや中重度要介護者へのサービスを向上するため、介護職員の研修を強化し、利用者及び介護者の満足度向上を図る。

イ 地域福祉事業と連携を強化し、高齢者サロンや介護教室等の参加を通じて、地域に役立つ社会資源として貢献する。

ウ 介護予防・生活支援サービス事業を実施する。

④ 認知症対応型老人共同生活介護（グループホーム）事業 （大三島）

ア 認知症ケアに関する情報提供や講習等を通じて、安心安全な地域づくりに貢献する。

イ 隣接の小規模多機能ゆいの村やデイサービスと連携を図り、地域住民と協力してイベントを実施するなど地域とのふれあいを大切にした運営を行う。

⑤ 小規模多機能型居宅介護事業 （大三島）

ア 「通い」「訪問」「宿泊」の介護サービスを柔軟に組み合わせたサービスを提供することにより、住み慣れた地域での安心した生活を支援する。

イ 認知症ケアのさらなる向上を図るため、職員の研修に取り組む。

ウ 地域住民と協力して行事を実施するなど、地域に理解を深め信頼関係を築き、地域に根付いた施設運営を行う。

⑥ 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売事業

ア 福祉用具の相談と利用支援を行い、住み慣れた自宅での安全で快適な生活の向上に貢献する。

イ 安全で安心した生活のための住宅改修について、相談支援を行う。

ウ センターまつりや高齢者サロン等の地域イベントに積極的に参加し、福祉用具の紹介や介護についての悩み解決の支援を行う。

⑦ 高齢者生活支援ハウス運営事業（関前高齢者生活福祉センター）

ア 高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供する。

イ 利用者に対する各種相談及び助言を行うとともに、地域住民との交流の機会を提供する。

資金収支予算書

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	会費収入	13,295	13,342	△47
	寄附金収入	4,612	4,771	△159
	経常経費補助金収入	145,803	147,417	△1,614
	受託金収入	268,882	244,200	24,682
	事業収入	21,482	22,005	△523
	負担金収入	100,805	76,472	24,333
	介護保険事業収入	1,404,083	1,395,468	8,615
	障害福祉サービス等事業収入	67,618	70,636	△3,018
	利用料収入	3,299	3,273	26
	受取利息配当金収入	1,403	1,072	331
	その他の収入	3,636	2,557	1,079
	事業活動収入計(1)	2,034,918	1,981,213	53,705
	支出			
	人件費支出	1,440,591	1,378,992	61,599
	事業費支出	343,991	333,892	10,099
	事務費支出	134,438	130,533	3,905
	助成金支出	5,560	5,218	342
	負担金支出	102,947	78,518	24,429
売上原価支出	12,660	13,416	△756	
その他の支出	0	143	△143	
法人税、住民税及び事業税支出	5	5	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	30	△30	
事業活動支出計(2)	2,040,192	1,940,747	99,445	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,274	40,466	△45,740	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	170,829	20,311	150,518
	施設整備等支出計(5)	170,829	20,311	150,518
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△170,829	△20,311	△150,518
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	208,890	38,596	170,294
	事業区分間繰入金収入	10	10	0
	拠点区分間繰入金収入	62,143	50,372	11,771
	サービス区分間繰入金収入	67,135	54,003	13,132
	その他の活動収入計(7)	338,178	142,981	195,197
	支出			
	積立資産支出	47,856	47,158	698
	事業区分間繰入金支出	10	10	0
	拠点区分間繰入金支出	62,143	50,372	11,771
サービス区分間繰入金支出	67,135	54,003	13,132	
その他の活動支出計(8)	177,144	151,543	25,601	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	161,034	△8,562	169,596
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,069	11,593	△26,662
	前期末支払資金残高(12)	970,088	915,509	54,579
	当期末支払資金残高(11)+(12)	955,019	927,102	27,917

資金収支予算内訳表

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人全体				
			社会福祉事業	公益事業	収益事業		
事業活動による収支	収入	会費収入	13,295	13,295	0	0	
		寄附金収入	4,612	4,612	0	0	
		経常経費補助金収入	145,803	145,803	0	0	
		受託金収入	268,882	197,418	71,464	0	
		事業収入	21,482	2,686	2,836	15,960	
		負担金収入	100,805	77,440	23,365	0	
		介護保険事業収入	1,404,083	1,332,315	0	71,768	
		障害福祉サービス等事業収入	67,618	67,618	0	0	
		利用料収入	3,299	3,299	0	0	
		受取利息配当金収入	1,403	1,401	1	1	
		その他の収入	3,636	2,925	696	15	
		事業活動収入計(1)	2,034,918	1,848,812	98,362	87,744	
		支出	人件費支出	1,440,591	1,398,249	9,264	33,078
			事業費支出	343,991	227,464	80,188	36,339
事務費支出	134,438		120,533	8,910	4,995		
助成金支出	5,560		5,560	0	0		
負担金支出	102,947		102,821	0	126		
売上原価支出	12,660		0	0	12,660		
法人税、住民税及び事業税支出	5		0	0	5		
事業活動支出計(2)	2,040,192		1,854,627	98,362	87,203		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,274	△5,815	0	541		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	170,829	170,469	0	360
	施設整備等支出計(5)		170,829	170,469	0	360	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△170,829	△170,469	0	△360		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	208,890	208,890	0	0	
		事業区分間繰入金収入	10	10	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	62,143	62,143	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	67,135	67,135	0	0	
		その他の活動収入計(7)	338,178	338,178	0	0	
	支出	積立資産支出	47,856	47,701	0	155	
		事業区分間繰入金支出	10	0	0	10	
		拠点区分間繰入金支出	62,143	62,143	0	0	
		サービス区分間繰入金支出	67,135	67,135	0	0	
		その他の活動支出計(8)	177,144	176,979	0	165	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		161,034	161,199	0	△165		
予備費支出(10)		0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△15,069	△15,085	0	16		
前期末支払資金残高(12)		970,088	947,088	0	23,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		955,019	932,003	0	23,016		